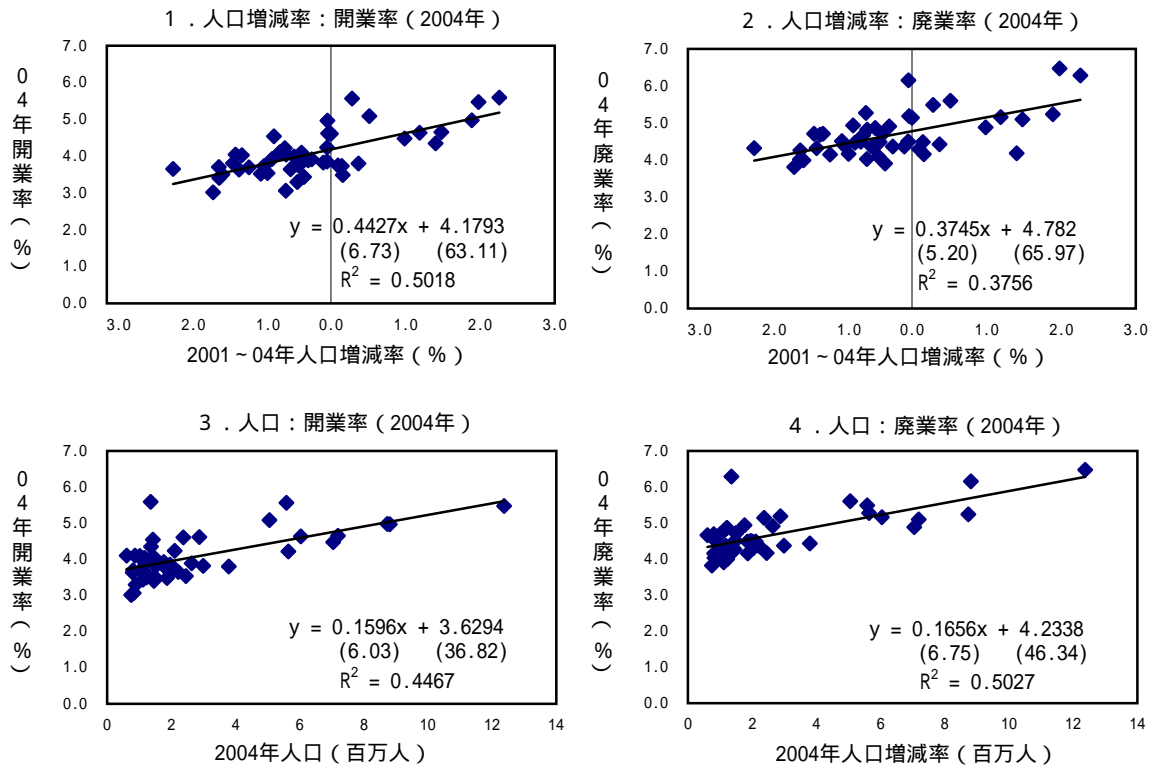
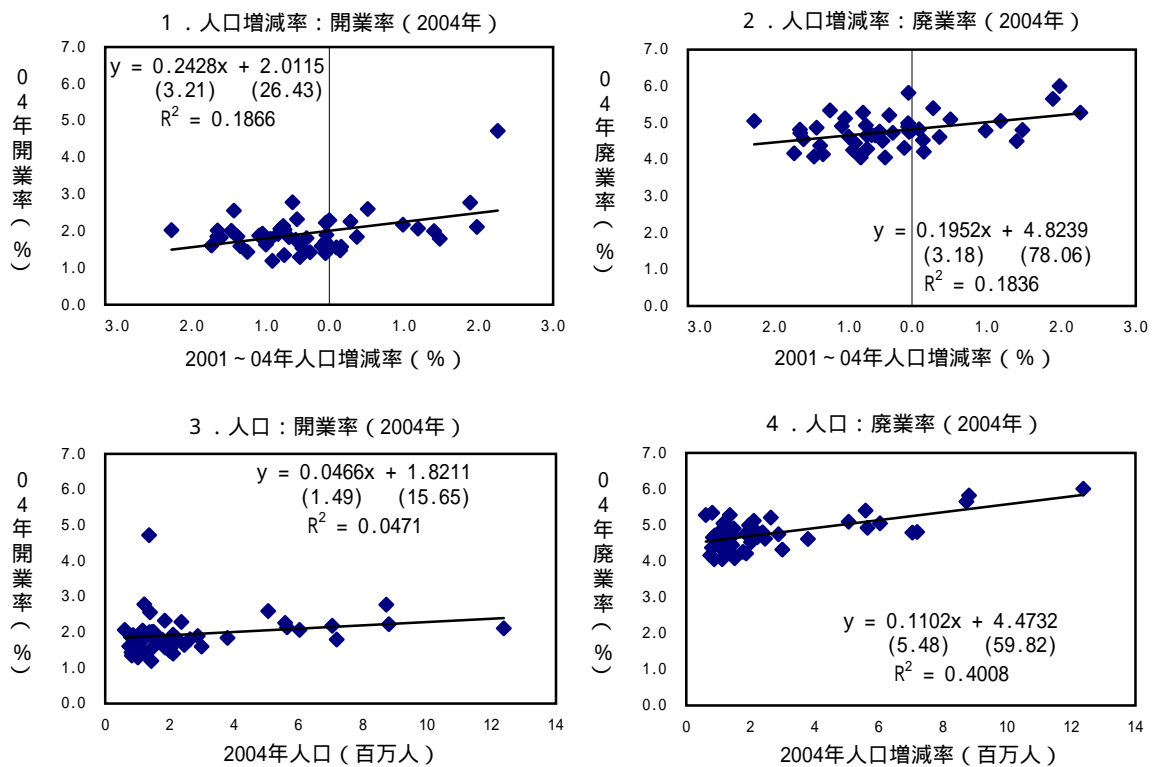


第1-2-2(1)図 各都道府県の開廃業率と人口（サービス業）



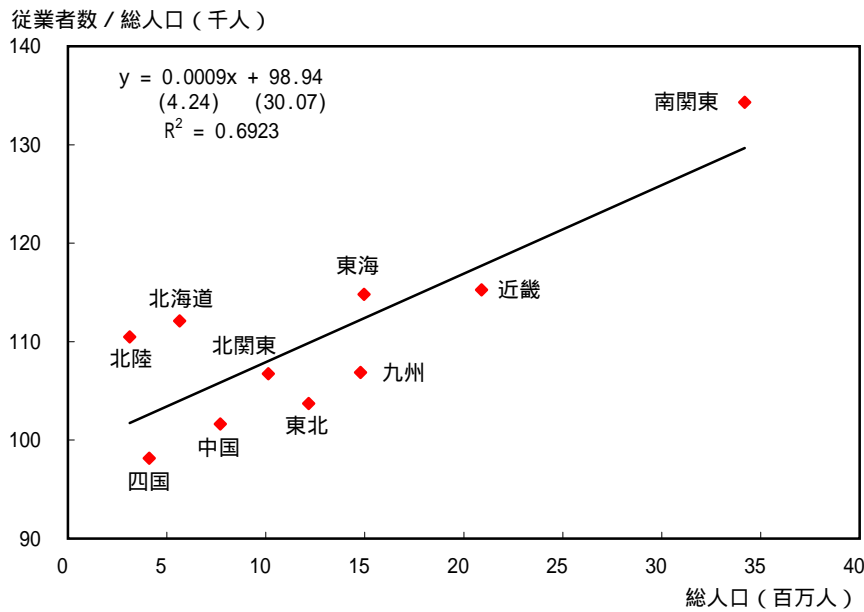
(備考) 1. 総務省「事業所・企業統計調査」、「人口推計」により作成。  
 2. 04年開業率（廃業率）は2001～04年の平均開業率（廃業率）を指す。民営。

第1-2-2(2)図 各都道府県の開廃業率と人口（製造業）



(備考) 1. 総務省「事業所・企業統計調査」、「人口推計」により作成。  
 2. 04年開業率（廃業率）は2001～04年の平均開業率（廃業率）を指す。民営。

第1-2-2(3)図 人口と人口当たりのサービス業の従業者数



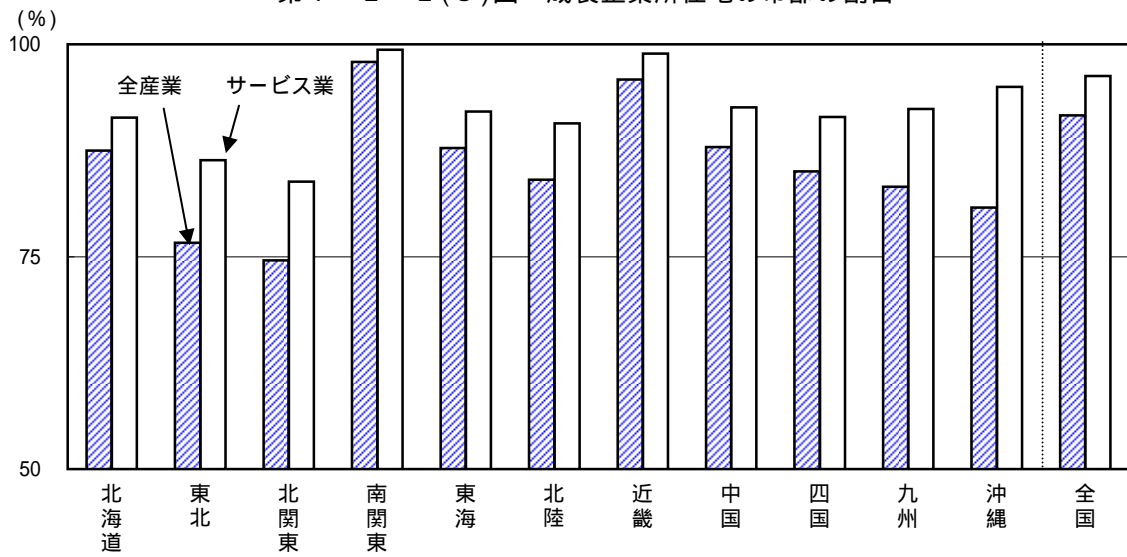
- (備考) 1. 総務省「平成16年10月1日現在推計人口」、「事業所・企業統計調査」により作成。  
 2. サービス業は、総務省「サービス基本調査」対象産業。  
 3. 地域区分はA。ただし、九州に沖縄を含む。

第1-2-2(4)表 サービス成長企業  
(2001年 2004年)

業種	成長企業数			従業員数の合計		1社あたりの従業員数			1人あたり税引き後利益(千円)		
	2001	2004	増加率	2001	2004	2001	2004	増加率	2001	2004	差
物品賃貸	161	151	6.2	9,388	8,632	58	57	2.0	1,320	1,353	33
旅館・ホテル	50	51	2.0	5,458	5,840	109	115	4.9	3,725	59	3,666
洗濯・理容・浴場	63	86	36.5	8,984	12,346	143	144	0.7	294	437	143
他の個人サービス	44	57	29.5	3,236	9,308	74	163	122.0	712	642	70
映画・ビデオ制作	52	51	1.9	2,362	2,084	45	41	10.0	740	2,512	1,772
娯楽	235	337	43.4	22,183	37,022	94	110	16.4	1,509	1,187	323
放送	78	76	2.6	4,060	4,338	52	57	9.7	2,216	447	2,663
その他の修理	66	58	12.1	9,127	12,941	138	223	61.3	801	343	458
広告、情報サービス	740	650	12.2	122,626	70,500	166	108	34.5	1,096	1,052	45
他の事業サービス	668	831	24.4	95,975	139,136	144	167	16.5	163	572	409
専門サービス	290	314	8.3	36,803	46,520	127	148	16.7	944	850	94
医療	150	125	16.7	31,804	27,928	212	223	5.4	347	422	75
保健衛生廃棄物処理	136	135	0.7	5,652	6,110	42	45	8.9	1,551	1,146	405
社会保険・福祉	51	100	96.1	8,789	21,324	172	213	23.7	274	645	371
サービス業全体	2,938	3,194	8.7	377,681	415,702	129	130	1.2	511	803	292
全産業	16,817	16,234	3.5	1,503,564	1,513,887	89	93	4.3	1,694	337	1,357

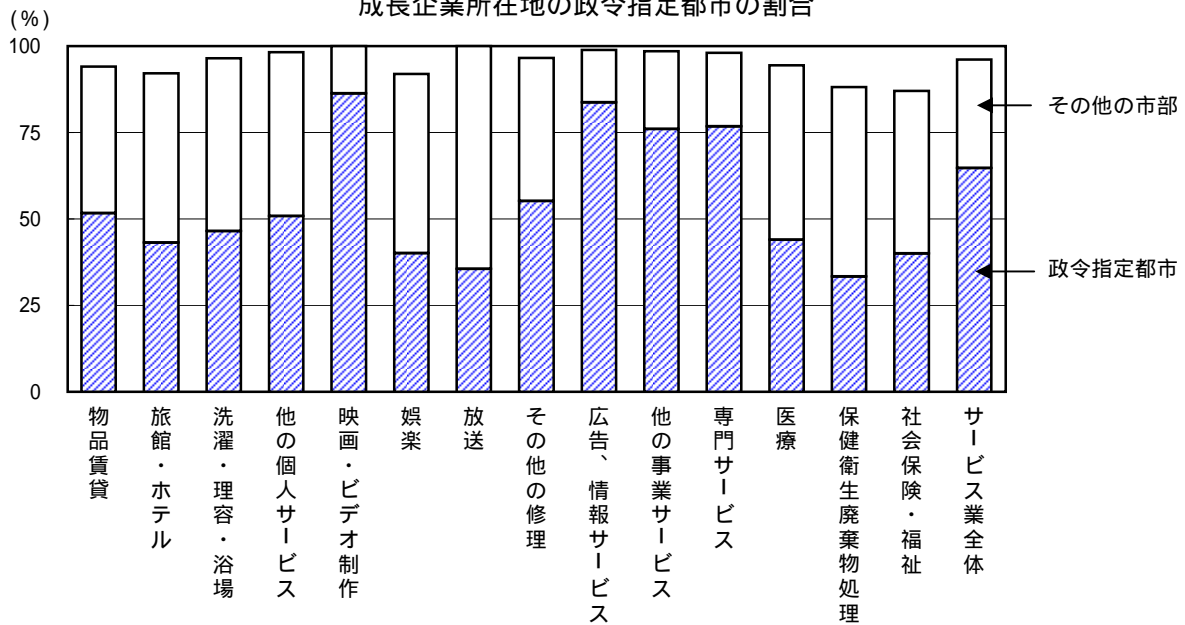
- (備考) 1. (株)帝国データバンクの企業概要ファイルを用いて内閣府にて作成。  
 2. 最新年の売上高が5億円以上、最新期と前期の2期(2年)連続して売上高が10%以上伸びている、従業員1名以上、法人、の条件を満たす企業を成長企業として抽出。  
 3. なお、2004年の成長企業数が50未満の家事サービス、自動車整備駐車場、協同組合、宗教、教育、学術研究機関、政・経・文化団体、その他のサービスは除く。

第1-2-2(5)図 成長企業所在地の市部の割合



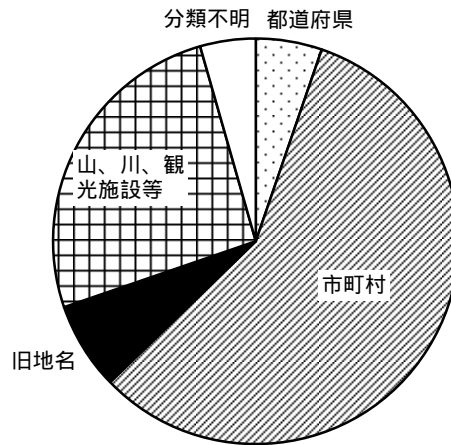
(備考) 1. (株)帝国データバンクの企業概要ファイルを用いて、内閣府にて作成。  
2. 所在地は各企業本社所在地。

第1-2-2(6)図 サービス業分野別  
成長企業所在地の政令指定都市の割合



(備考) 1. (株)帝国データバンクの企業概要ファイルを用いて、内閣府にて作成。  
2. 所在地は各企業本社所在地。  
3. なお、2004年の成長企業数が50未満の家事サービス、自動車整備駐車場、協同組合、宗教、教育、学術研究機関、政・経・文化団体、その他のサービスは除く。

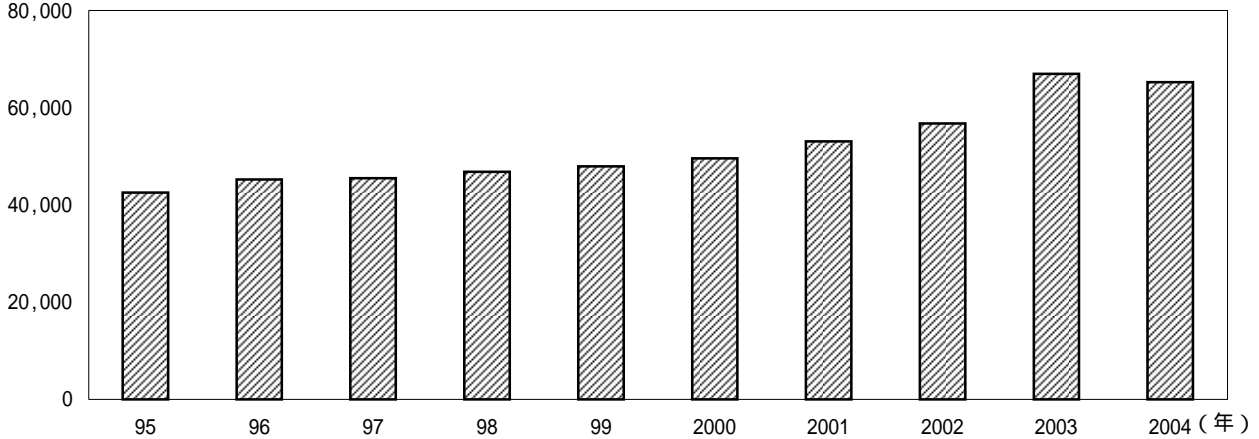
第1-2-2(7)図 商標登録の地域名別分類



- (備考) 1. 特許庁データベースより、内閣府にて集計。  
 2. 図形・デザイン化された文字と合わせているのは含まれていない(関さば・関あじ、山形牛、仙台みそ等)。  
 3. 複数の分類に該当するものは、分類不明としている。

(小麦粉使用t)

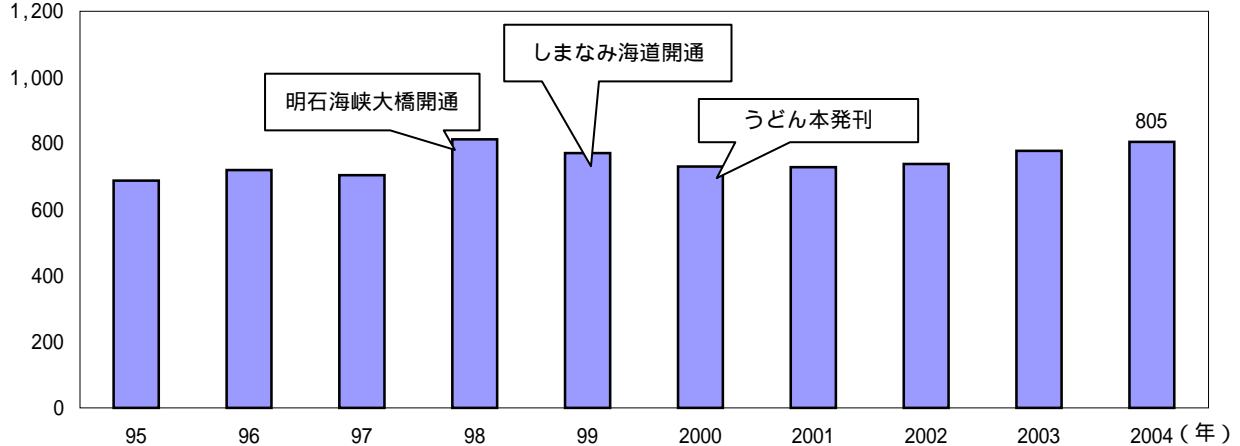
第1-2-2(8)図 香川県のうどん生産量



(備考) 農林水産省「米麦加工食品生産動態等統計調査」により作成。

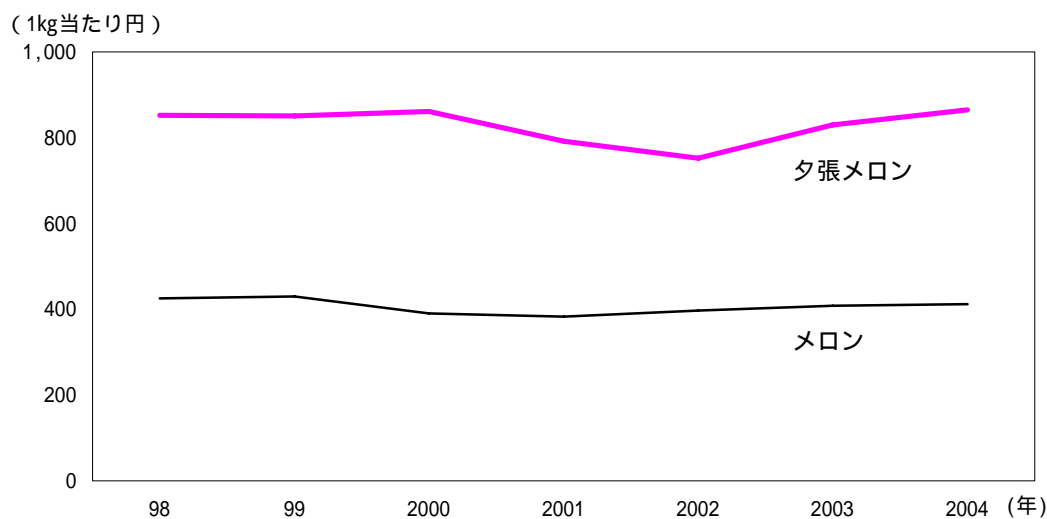
(万人)

第1-2-2(9)図 香川県の観光客数



- (備考) 1. 香川県「香川県観光客動態調査報告」により作成。  
 2. 県内観光客は含まれていない。

第 1 - 2 - 2 (10) 図 メロンの卸売価格



- (備考) 1. 農林水産省データベース、札幌市中央卸売市場HPにより作成。  
 2. 98～2001年のメロンは、温室メロン、プリンスメロン、アンデスメロン、アムスメロン、その他のメロンの合計値。  
 3. 夕張メロンは札幌市中央卸売市場での卸売価格。

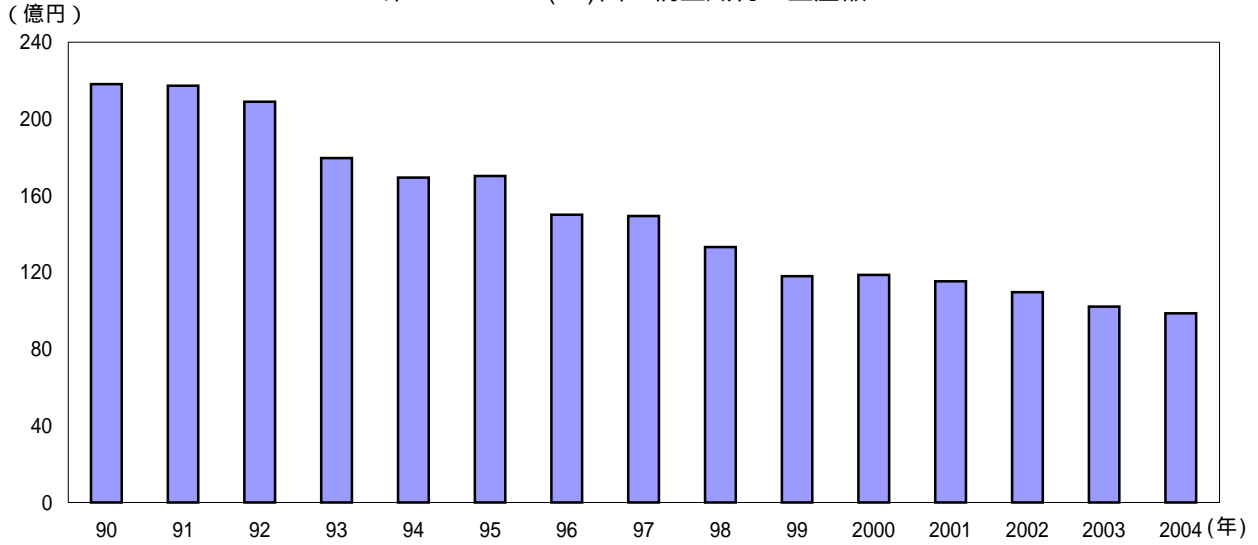
第 1 - 2 - 2 (11) 表 加賀野菜の作付面積

(単位:ha)

	99年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
さつまいも	110.1	102.0	101.0	101.9	101.7	113.4
れんこん	67.2	67.8	67.0	59.9	64.0	64.0
たけのこ	206.0	206.0	206.0	206.0	206.0	206.0
太きゅうり	3.1	3.2	3.1	3.3	4.8	4.8
ヘタ紫なす	0.7	0.7	0.7	0.9	0.5	0.5
せり	0.6	0.6	0.6	0.5	0.3	0.3
金時草	3.5	4.0	4.2	4.2	4.2	4.4
加賀つるまめ	3.7	3.4	3.4	4.2	4.2	4.2
打木赤皮甘栗かぼちゃ	0.1	0.2	0.2	0.3	0.6	1.9
源助だいこん	1.1	1.7	1.7	2.7	2.7	2.7
金沢一本太ねぎ	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
二塚からしな	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
赤ずいき	-	-	-	0.2	0.2	0.2
くわい	-	-	-	0.2	0.2	0.3
金沢春菊	-	-	-	-	0.2	0.2
15品目合計	396.2	389.7	388.1	384.4	389.8	403.3

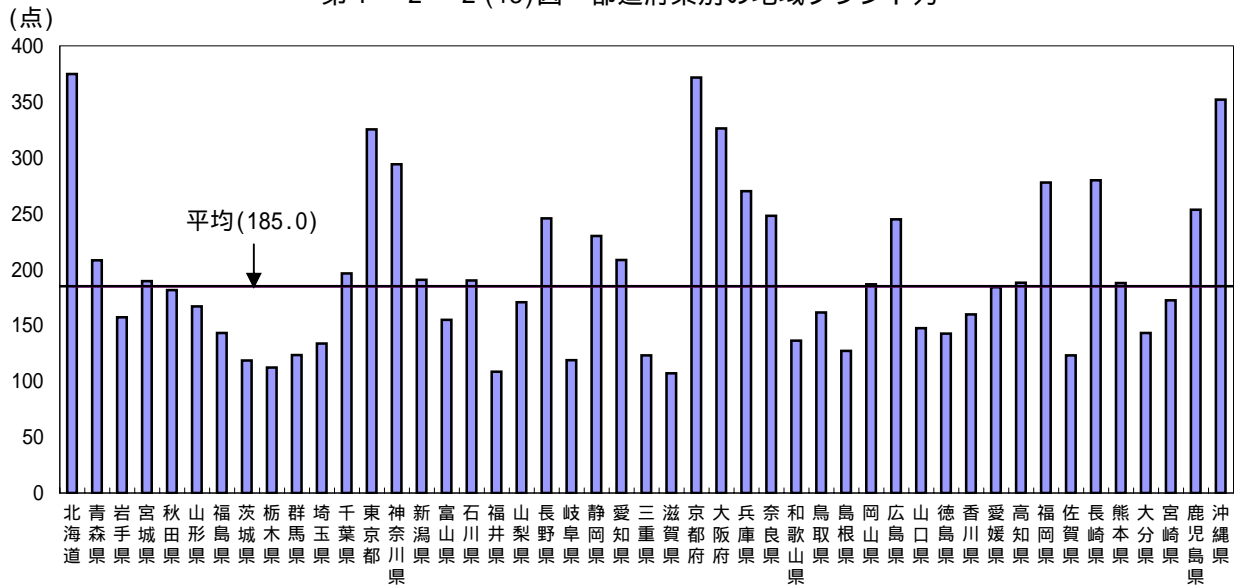
(備考) 金沢市農業センター資料により作成。

第1-2-2(12)図 桐生織物の生産額



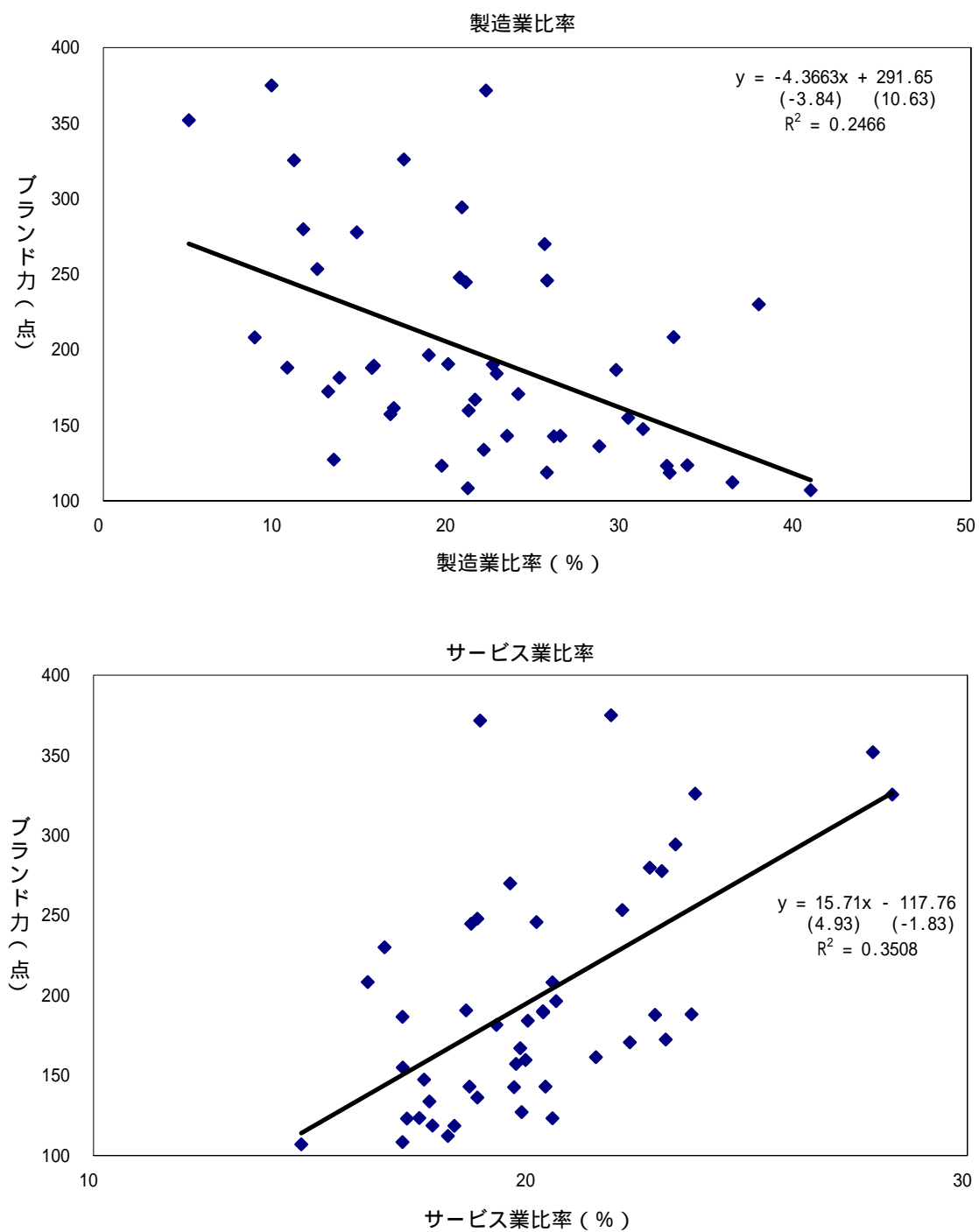
(備考) 1. 桐生織物協同組合資料により作成。  
 2. 桐生織物協同組合への加入工場のみ対象(2004年:180工場)。

第1-2-2(13)図 都道府県別の地域ブランド力



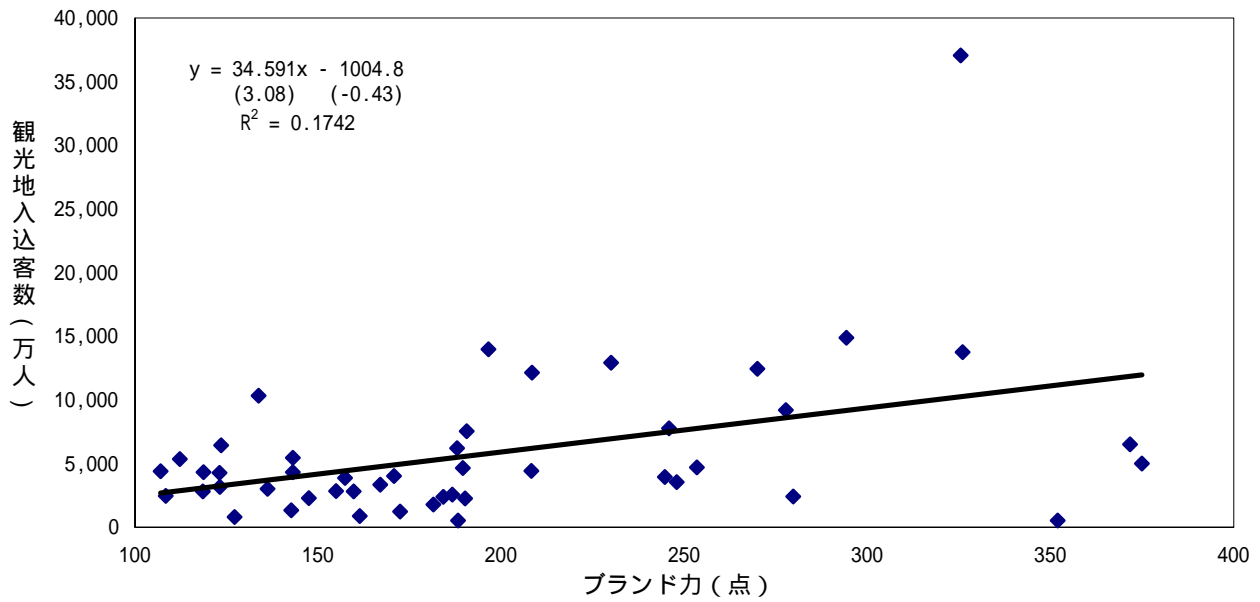
(備考) 日経リサーチ(2004年2月調査)「日経リサーチレポート2004-1(特集/「地域ブランド戦略サーベイ」はじまる)」により作成。

第1 - 2 - 2 (14)図 製造業比率、サービス業比率との相関



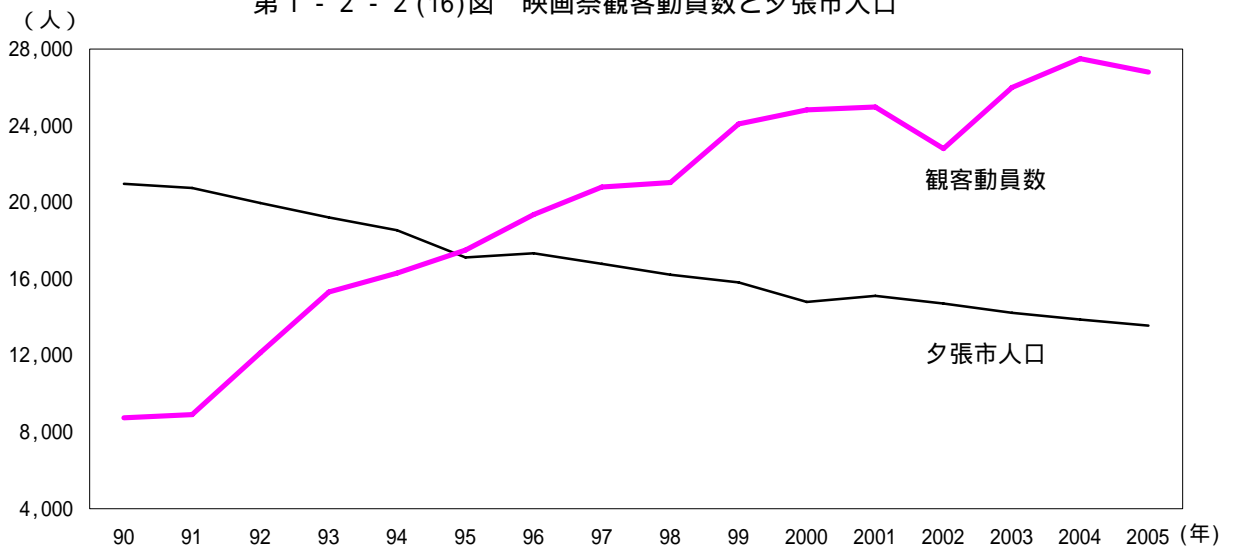
(備考) 日経リサーチ(2004年2月調査)「日経リサーチレポート2004-1(特集/「地域ブランド戦略サーベイ」はじまる)」、内閣府(2005)「県民経済計算」により作成。

第1-2-2(15)図 観光地入込客数との相関



(備考) 日経リサーチ(2004年2月調査)「日経リサーチレポート2004-1(特集/「地域ブランド戦略サーベイ」はじまる)」、(社)日本観光協会(2004)「全国観光動向」、各都道府県資料により作成。

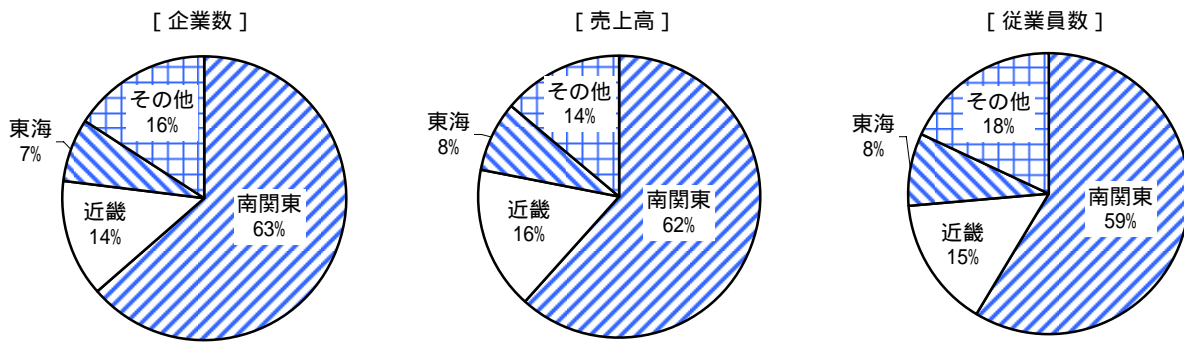
第1-2-2(16)図 映画祭観客動員数と夕張市人口



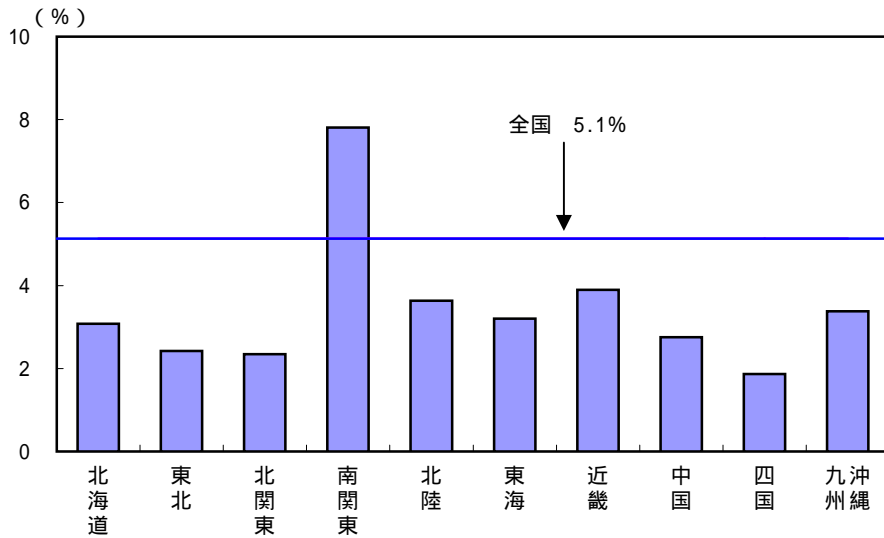
(備考) 1. 夕張市資料、総務省「国勢調査」、北海道庁HPにより作成。  
 2. 夕張市人口の90、95、2000年は10月1日現在、2005年は7月末現在、それ以外は9月末現在。



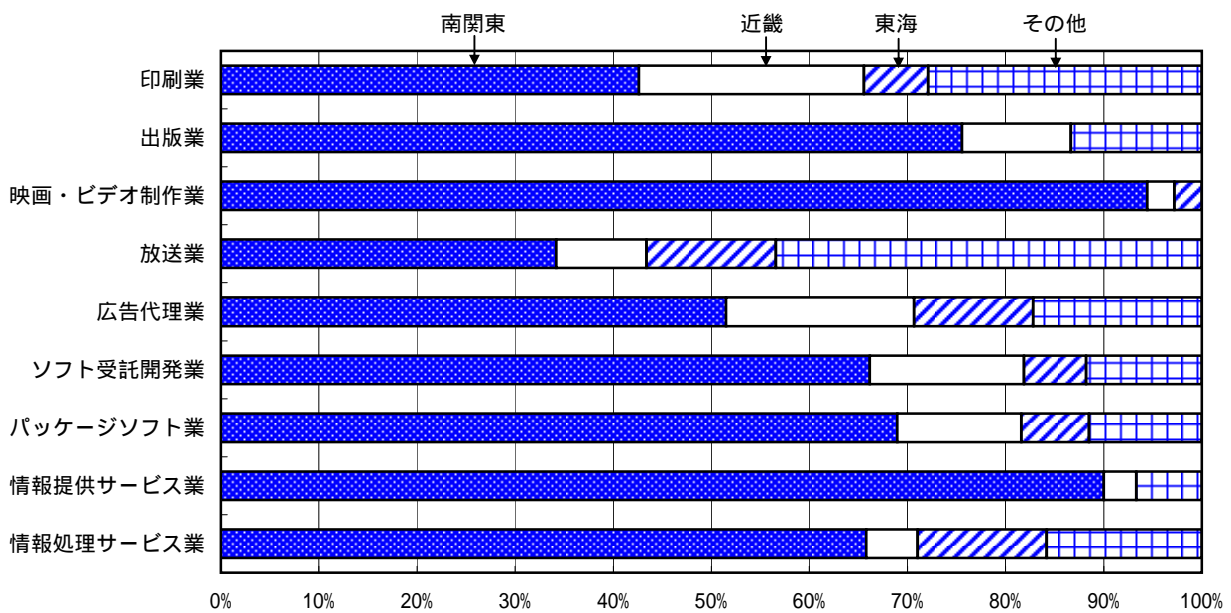
第1-2-2(17)図 地域別にみたコンテンツ成長企業



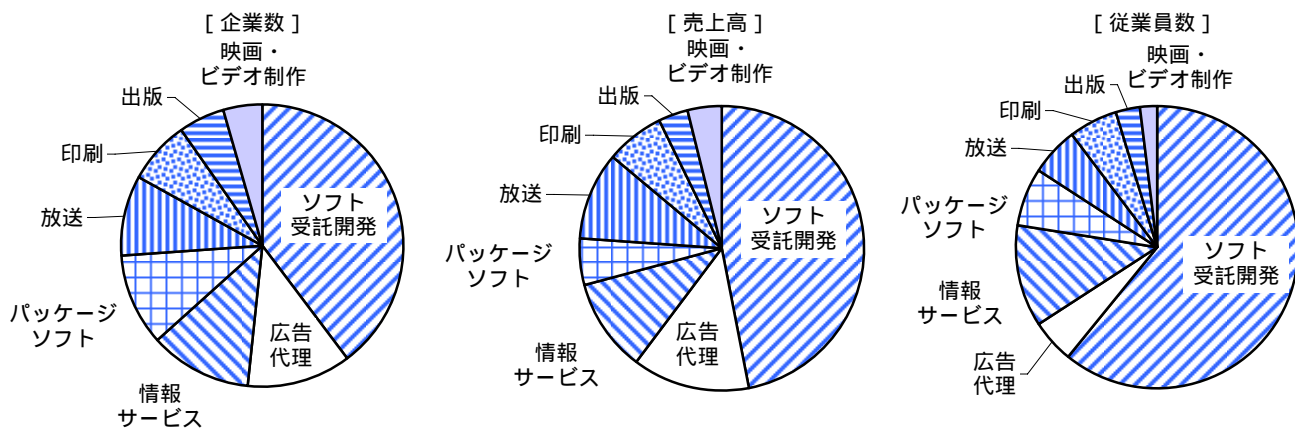
第1-2-2(18)図 全成長産業に占めるコンテンツ成長企業の割合



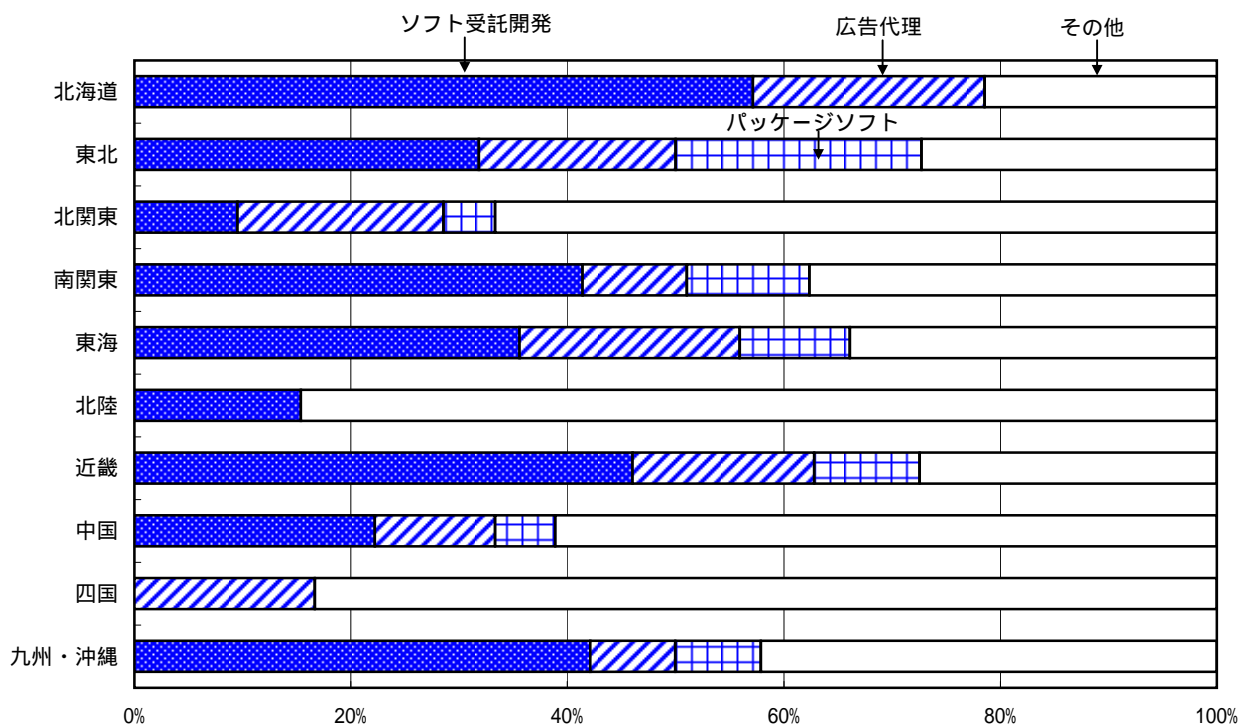
第1-2-2(19)図 業種別地域別にみたコンテンツ成長企業数



第1-2-2(20)図 コンテンツ成長企業の業種別内訳



第1-2-2(21)図 地域別にみたコンテンツ成長企業の内訳



- (備考) 1. (株)帝国データバンクの企業概要ファイルを用いて、内閣府にて作成。  
 2. コンテンツ産業とは、出版業、印刷業、映画・ビデオ制作業、放送業、広告代理業、ソフト受託開発業、パッケージソフト業、情報提供サービス業、情報処理サービス業。  
 3. 地域の分類は、各企業の本社所在地単位とした。従って、例えば同一企業でも他県事務所の従業員等は、本社所在地の都道府県に算入している。  
 4. 第1-2-2(20)表の情報サービスは情報処理サービス業、情報提供サービス業。  
 5. 第1-2-2(21)表のその他は情報処理サービス業、情報提供サービス業、放送業、映画・ビデオ制作業、印刷業、出版業